

## 議 第 1 3 号 議 案

障害者雇用水増し問題の原因究明と再発防止を求める意見書の提出について

障害者雇用水増し問題の原因究明と再発防止を求める意見書を別紙のとおり、富士見市議会会議規則第13条の規定により、提出します。

平成30年9月18日提出

富士見市議会議長 尾 崎 孝 好 様

提出者 富士見市議会議員 勝 山 祥

賛成者 同 関 野 兼太郎

同 津 波 信 子

同 根 岸 操

同 川 畑 勝 弘

### 提 案 理 由

障害者雇用水増し問題の原因究明と再発防止を求める意見書を地方自治法第99条の規定に基づき国会及び政府に対して提出するため、この案を提出します。

## 障害者雇用水増し問題の原因究明と再発防止を求める意見書

障害者雇用の水増しが、中央省庁をはじめ全国で相次いで見つかっている。厚生労働省は8月28日、各省庁の再点検結果を発表した。それによると、国のガイドラインに反して不正に算入されていた人数は、計3,460人。内閣府や総務省、国土交通省など全体の約8割に相当する27の機関で数値を偽っていた。

障害者雇用率は、厚生労働省がガイドラインを定めており、原則、障害者手帳などの確認を算定条件にしている。しかし、多くの省庁が手帳などを確認せず障害者として組み入れていたことが明らかとなっており、障害者の雇用機会が失われていた可能性がある。今回の再点検により、実際の雇用率は2.49%から1.19%となり、現在の国の法定雇用率2.5%を大きく下回る事となった。

そもそも、障害者雇用促進法の目的は、障害者と障害者でない者との均等な機会及び待遇の確保、並びに職業に就くこと等を通じてその職業生活において自立することを促進し、障害者の職業の安定を図ることである。率先して実行すべき中央省庁が、自ら数値を偽っていた事は、制度の根幹を揺るがし、障害者に対する背信行為といわざるを得ない。よって富士見市議会は、国会及び政府に対し、原因の究明と再発の防止を強く求める。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成30年 月 日

埼玉県富士見市議会

衆議院議長	大島理森様
参議院議長	伊達忠一様
内閣総理大臣	安倍晋三様
内閣官房長官	菅義偉様
厚生労働大臣	加藤勝信様